(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　佐賀県太良町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,880	5,755	125	87	562	4,446		
2	山林特別会計	191	188	3	3	92	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	6,071	5,943	128	90		4,446		－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業	1,672	1,659	12	12	143	－	－	－		
2	後期高齢者医療事業	105	103	2	2	49	－	－	－		
3	老人保健医療事業	3	2	1	1	1	－	－	－		
4	水道事業会計	55	49	6	88	－	49	－	－	法適用企業	
5	町立太良病院事業会計	869	840	29	384	180	1,728	1,227	－	法適用企業	
6	簡易水道特別会計	76	68	8	8	7	193	61	－	法非適用企業	
7	漁業集落排水特別会計	51	45	6	6	39	279	267	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				501		2,249	1,555			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿島・藤津地区衛生施設組合	412	393	19	19	23	203	14	
2	杵藤地区広域市町村圏組合	3,897	3,826	71	71	336	758	45	
3	杵藤地区広域市町村圏組合（介護保険特別会計）	14,597	14,380	217	217	31	－	－	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合	888	882	6	6	34	－	－	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	108,790	107,171	1,619	1,619	1,514	－	－	
6	佐賀県西部広域環境組合	225	178	46	5	1	－	－	
7	佐賀県市町総合事務組合	4,146	3,851	295	295	430	－	－	
8	佐賀県市町総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	62	59	2	11	11	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,243		961	59	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

実質公債費比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		584,149	576,331	562,935	18.9
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	72,906	74,430	78,392	2.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,630	24,155	23,606	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	556	882	1,779	0.1
	一時借入金の利子	－	68	－	－
合計　（ア）		681,241	675,866	666,712	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	556	882	1,779	0.1
標準財政規模　（イ）		3,099,638	3,200,344	3,372,909	
算入公債費等の額　（ウ）		389,191	391,781	390,555	
分母　（イ）－（ウ）		2,710,447	2,808,563	2,982,354	
実質公債費比率（単年度） ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００		10.8	9.4	8.6	
実質公債費比率（3ヵ年平均）		10.9	10.1	9.5	

将来負担の状況（千円・％）

将来負担比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,606,985	4,480,192	4,445,881	149.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,598,991	1,582,605	1,554,621	52.1
	組合等負担等見込額	116,428	79,938	58,495	2.0
	退職手当負担見込額	821,346	862,392	860,597	28.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	7,143,750	7,005,127	6,919,594	
充当可能財源等	充当可能基金	5,064,769	5,310,148	5,153,805	172.8
	充当可能特定歳入	86,292	70,002	54,687	1.8
	基準財政需要額算入見込額	4,275,925	4,311,995	4,445,300	149.1
	合計　（オ）	9,426,986	9,692,145	9,653,792	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		－	－	－	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	町立太良病院事業会計	1,221,641	1,237,028	1,226,860	41.1
	漁業集落排水特別会計	287,994	272,570	266,610	8.9
	簡易水道特別会計	89,356	73,007	61,151	2.1
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	9.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。